

主な出来事

【内政】

- 11月20日、ロウレンソ大統領は、イザック・フランシスコ・マリア・ドス・アンジョス農林大臣及びアルバーノ・ヴィセンテ・ロペス・フェレイラ高等教育・科学技術・イノベーション大臣を任命した。
- 11月22日、ジュシエネ・デ・ソウザ財務副大臣(予算担当)は、2025年国家予算につき、地方自治体連携統合計画(PIIM)の全てのプログラムに対し、予算を配分する旨保証した。

【外交】

- 11月18-19日、ブラジルで開催されたG20に出席したロウレンソ大統領は、セッション1「飢餓と貧困との闘い」にて、「飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンス」の重要性を主張した。
- 11月25日、ルアンダで開催された第6回閣僚会合にて、コンゴ(民)及びブルワンダ両政府は、「ルワンダ解放民主軍(FDLR)の無力化及びブルワンダ軍の撤退にかかる協調計画」の実施ガイドラインとなる作戦コンセプト提案(CONOPs)を承認した。

【日・アンゴラ関係】

- 11月25日、「世界津波の日2024高校生サミット in 熊本」に参加した5人のアンゴラ人「大使」たちによる報告会及び意見交換会が開催された。

【経済】

- 国家統計局(INE)によると、10月のインフレ率は前月比1.55%、前年同月比29.17%の上昇を記録。
- 11月15日に第1回閣僚経済委員会臨時会合へ提出された報告書によれば、2024年第3四半期における債務返済額は、同年第2四半期比39%減少し、12億6,000万クワンザであった。
- 11月18-19日、アンゴラ中央銀行(BNA)は2024年第6回金融政策決定会合を開催。政策金利につき、19.5%に据え置く旨発表した。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. 子どもへのIDカード配布

11月2日、アンゴラ政府は、0~17歳までの子どもに対してIDカードを発行するキャンペーンを開始。同キャンペーンは国民のIDカード所有拡大を目的としている。また、今後アンゴラ政府は段階的に出生証明書等を廃止し、新生児からIDカードを発行する予定。

2. アゴスティーニョ・ネト新国際空港の国際承認

11月7日、国家民間航空機関(ANAC)は、アゴスティーニョ・ネト新国際空港の管理者に対し国内線及び国際線における乗客輸送の運航を認可する証明書を授与。同証明書は、同国際空港が国際民間航空機関(ICAO)の定める基準を満たしていることを確認するもの。

3. 新大臣の任命

11月20日、ロウレンソ大統領は、イザック・フランシスコ・マリア・ドス・アンジョス農林大臣及びアルバーノ・ヴィセンテ・ロペス・フェレイラ高等教育・科学技術・イノベーション大臣を任命した。

4. 2025年国家予算における予算配分

11月22日、ジュシエネ・デ・ソウザ財務副大臣(予算担当)は、2025年国家予算につき、地方自治体連携統合計画(PIIM)の全てのプログラムに対し、予算を配分する旨保証した。また、ルイーザ・グリロ教育大臣は、教育分野に対して多くの予算が配分されたものの、初等教育下にある児童のニーズを満たすには不十分であると発言した。

5. 第1回交通安全国際フォーラムの開催

11月28-29日、国家交通及び道路計画委員会は、交通事故に対する政府の危機感を高めるため、第1回交通安全国際フォーラムを開催。アンゴラでは、死因の第2位が交通事故であり、2024年1-9月の間に9,092件の交通事故が発生し、2,333人が亡くなっている。

6. 新行政区画に関する大統領令の発布

11月29日、ロウレンソ大統領は、アンゴラの行政区画を現在の18州から21州へと変更する行動計画を承認し、大統領令に署名した。

外交

1. コンゴ(民)東部情勢にかかる新たな検証メカニズムの発足

11月5日、コンゴ(民)東部において停戦の監視及び安全保障対策の調整を行うことを目的とした、強化されたアドホック検証メカニズム(MVA-R: Enhanced Ad-Hoc Verification Mechanism)の発足式がコンゴ(民)キヴ州で行われた。同メカニズムは、アンゴラが提案し、ルワンダ及びコンゴ(民)によって採択された指針によって運営される。

2. ロシア・アフリカ／パートナーシップ・フォーラムの開催

11月9-10日、ロシア・アフリカ／パートナーシップ・フォーラムにおける第1回閣僚会合が開催された。9日、アンゴラ・露両政府は、テレコミュニケーション及び通信技術にかかる協力に合意。10日には、テテ・アントニオ外務大臣がスピーチを行い、政治、経済、文化、投資、インフラ開発、安全保障、軍事協力等と言ったテーマの選定につき謝意を述べた。

3. ロウレンソ大統領のG20への参加

11月18-19日、ロウレンソ大統領は、ブラジルで開催されたG20リオデジャネイロ・サミットに参加。セッション1「飢餓と貧困との闘い」に出席し、「飢餓と貧困に対するグローバル・アライアンス」の重要性を主張した。また、セッション3「持続可能な開発とエネルギー移行」では、気候変動問題に対処していく上で、アフリカ諸国には国際的なパートナーによる、経済成長の枠組みとは異なる資金援助の必要性を訴えた。

4. 世界津波サミット参加者に対するフォローアップイベントの開催

11月25日、LYCÉE ALIOUNE BLONDIN BEYE(ルアンダ内の仏系学校)「世界津波の日2024高校生サミット in 熊本」に参加した5人のアンゴラ人「大使」たちによる報告会及び意見交換を実施。海野臨時代理大使及びAubert 仏大使からの開会挨拶後、サミット出席者からの報告及び防災や日本文化等にかかる意見交換が実施された。

5. コンゴ(民)東部情勢の安定化に向けた実施ガイドラインの承認

11月25日、ルアンダで開催された第6回閣僚会合に出席した、テレーズ・カイクワンバ／コンゴ(民)外務大臣及びオリビエ・ウドゥフンギレヘ／ルワンダ外務大臣は、「ルワンダ解放民主軍(FDLR)

の無力化及びルワンダ軍の撤退にかかる協調計画」の実施ガイドラインとなる作戦コンセプト提案 (CONOPS) を承認した。

6. 韓国による救急車の供与

11月29日、韓国政府はアンゴラ保健省に対し、Hyundai の救急車を7台供与した。両国政府は2024年4月30日に、「保険分野における協力に関するアンゴラ保健省及び韓国保健福祉部間の覚書」を締結している。

経済

1. サイバー犯罪による経済損失

11月5日、犯罪捜査サービス局(SIC)は、2024年1-10月に発生したサイバー犯罪による経済損失は、6億5,500万クワンザとなり、前年同期間と比べて34%減少したと発表。サイバー犯罪の発生件数は452件で、前年より202件少ない。

2. 10月のインフレ率

国家統計局(INE)によると、10月のインフレ率は前月比1.55%、前年同月比29.17%の上昇を記録。

3. 2024年第3四半期における対外債務返済の鈍化

11月15日に開催された第1回閣僚経済委員会臨時会合へと提出された報告書によれば、2024

年第3四半期における債務返済額は、同年第2四半期比39%減少したとのこと。第3四半期における対外債務の返済額は12億6,000万クワンザ(138万米ドル相当)であった。

4. 政策金利の据え置き

11月18-19日、アンゴラ中央銀行(BNA)は2024年第6回金融政策決定会合を開催。政策金利につき、19.5%に据え置く旨発表した。

5. 2025年からの非随伴ガス生産の開始

11月22日、ディアマンティーノ・アゼベド鉱物資源・石油・ガス大臣は、2025年から非随伴ガス(油田からではなくガス田から産出されるガス)の生産を開始する旨発表。同事業は、ソナンゴル、Azule Energy, TotalEnergies 及び Cabinda Gulf から成るコンソーシアムによって実施される。

6. ANPG 及び Shell 社による石油開発にかかる覚書の署名

11月29日、ANPG 及び英石油メジャーの Shell 社は、アンゴラにおける潜在的な石油埋蔵量にかかる調査及び評価を目的とした覚書に署名。また、同覚書は、アンゴラの石油貯蓄の強化も目的としている。

(了)